

第6回 西脇市子ども・子育て会議 議事録

日時	平成26年12月24日（水）	14時00分～
場所	西脇市役所 特別会議室	
参加者	<p>竹内会長 小崎委員 藤田委員 武部委員 小澤委員 杉本委員 伊達委員 神戸委員 森本委員 衣川委員 頃安委員 足立委員 富永委員 勝岡委員 丸山委員 安田委員</p> <p>事務局： 田中福祉生活部長、清水児童福祉課長 伊藤児童福祉課長補佐、鈴木児童福祉課長補佐 小西教育部長、東学校教育課長、松本教育研究室長 松本学校教育課長補佐、今村生涯学習課長 村上生涯学習課主査</p> <p>運営支援：ジャパン総研 菅原、大白</p>	
議 事	<p>（１）子ども・子育て支援事業計画素案について （２）新制度における幼稚園保育料・保育所保育料について ～報告～</p> <p>（１）西脇市就学前教育・保育の推進に関する説明会の報告について （２）その他</p>	
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ 資料 1 西脇市子ども・子育て支援事業計画素案 ・ 資料2-1 西脇市立幼稚園入園料及び保育料徴収条例 ・ 資料2-2 西脇市保育料基準額表（26年度） ・ 資料2-3 1号認定利用者負担額イメージ ・ 資料2-4 2-3号認定利用者負担額イメージ ・ 資料3-1 西脇市就学前教育・保育の推進に関する説明会報告資料 ・ 参考資料 1 説明会案内チラシ ・ 参考資料 2 子ども・子育て支援新制度について説明資料 ・ 参考資料 3 西脇市就学前教育・保育の推進に関する基本方針について説明資料 ・ 参考資料 4 説明会の主な質問と回答 	
傍聴人数	7 人	

1. 開会

2. 議事

(1) 資料について	
事務局	●それぞれの資料についての確認と会議成立の報告
(2) 子ども・子育て支援事業計画素案について	
会長	傍聴人5名承認。まずは議事(1)。子ども・子育て支援事業計画素案について。
事務局	資料1(基本目標1)に基づき資料説明。
会長	説明の中で何かあるか。
委員	地域型保育事業3号認定が0人となっているが地域型は不必要なのか。
事務局	地域型保育事業は現在該当する施設がないため0人である。
委員	地域型の小規模保育は実施しないということか。
事務局	確保の方策としては挙げられないということである。実施する予定が今の所ないため0人である。
会長	少し説明が分かりにくいですが、斜線で3号認定が0人と表記してあるがこれは何か意味があるのか。
事務局	地域型保育事業と言うのは0歳から2歳までのお子さんを対象とする保育であり、3号だけ該当するため、そのような表になっている。
会長	前回示され議論されたことではあるが、質問があればこの機会にお願いしたい。
委員	34ページの認定こども園の所で、幼保連携型と地方裁量型と2種類あるが、ここに記載のある認定こども園はどちらを指しているのか、両方の意味を含むのか。
事務局	認定こども園への普及を進めていくと掲載してあるが、「移行する」に変更をお願いしたいと思う。認定こども園は厳密にいうと幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4種類がある。西脇市では、学校教育法・児童福祉法に基づいた施設である幼保連携型で進めていこうと考えている。
委員	地方裁量型はこの先も考えないのか。
事務局	西脇市の方針としては幼保連携型であり、地方裁量型は学校教育法には準じないため、今は考えていない。
会長	その他よろしいか。意見がないようなので次に進む。
事務局	資料1の(基本目標2)に基づいて説明
事務局	放課後児童クラブについて36人の不足表記になっており、津万

	地区の希望者がその地域内で受け入れられない場合に西脇での受け入れが可能だという意味である。現実には待機は出ていない。高学年で平成 30～31 年度において前回より数字を訂正している。
会長	ここまでで、質問はあるか。誰が見てもわかるようにするには、説明が必要な表現だと感じる。 特に無いようなので次に進む。
事務局	資料 1（基本目標 3～6）に基づき説明
会長	ここまでで質問はどうか。
委員	多岐にわたり書いてあるが、大まかな印象がある。60 ページの要保護児童対策地域協議会や 61 ページの特別支援学校の学童保育はすでに実施している。充実・拡充はもう少し具体的に書き、現状あるものなのか、これから行っていくものなのか、数値目標や計画の中に出てきた際に、後ほど自己評価する場合、評価しにくいのではないかと感じた。
事務局	おっしゃるとおりである。数値目標は後から一番評価しやすいと思う。表現を工夫する必要があると考える
委員	51 ページの子育て支援ネットワークイメージの図について、医療に関してはどこへ入るのか教えてほしい。
事務局	医療としてのピンポイントの支援は考えていない。子育てに関する相談には医療・健康関連もあると思うので、全体の子育て相談の中で考えていく必要があると思う。
委員	48 ページ①子育てコンシェルジュの設置と救急医療の案内について書いてある。後から基本目標 4・5 に出てくるワークライフバランス、健康に関してこの図ではコンシェルジュの仕事ではないと読みとった。子育ての全般を全てそこへ相談しに行くというのがコンシェルジュである。西脇市の子どもに関する医療・健康面すべてを含め子育てコンシェルジュであって欲しい。
委員	子育て総合支援センターが新しく出来るとなれば子育てに不安を抱えた保護者がたくさん行くと思う。その第一印象が Miraie の機能を左右する重要なスタートになると思う。相談内容が多岐にわたると思うがどのような方を配置するのかおたずねしたい。
事務局	コンシェルジュは現在、市で養成をしている段階である。保育士の資格や看護師の資格、子育て経験のある方を選ばせて頂く。Miraie で全ての相談が完結するとは考えていない。水先案内人の役割で多くは関連機関・病院などへのつなぎである。

委員	コンシェルジュは、大変重要である。水先案内だけではなく、問題を受け止めて意見を出せるようなコンシェルジュの養成をお願いしたい。例えば、医療については病気を治すことだけではなく予防接種、健診なども含まれ、どこかで子育てと関わるものである。
会長	他に何か。
委員	61 ページに、障害のある子どもの支援について記載があるが、身体障害や発達障害などの子を持つ家庭への支援について、障害を持たない子どもの親に対する勉強会や理解を深める為の情報を提供してもらえるのか。
事務局	Miraie は 10 月がオープンとなり準備期間の段階であり、コンシェルジュ事業でもそのような視点で考える必要もある。
委員	遡って確認させて頂きたいのだが、地域型保育で西脇市はゼロと言う事だが、今後もしも申請者が出てきた場合はどのように対応するのか。
事務局	見込みと確保の方策の推移が出ているが、現在も見込みが減ってきているところを見ると、あえて小規模保育事業などが必要かどうかというところについて、慎重な検討が必要だと思っている。
委員	例えば、新たな企業参入に伴い事業所内保育所を設置したり、たくさんの中で保育を受けられない子どものためなどニーズがあると思う。申請者が現れた場合に前向きに検討してほしい。
委員	34 ページの認定こども園の部分で、「市内保育所・幼稚園は老朽化のため今後改築が必要となる施設が多くある。」とあるが、子どもがこれから減っていく中で、補助制度を新たに創設してまでも移行する必要性があるのか。今運営されている無認可保育園など施設がしっかりしている所があれば認定こども園として機能させる方法もあるのではないか。
事務局	認定こども園の役割として、地域の子育て支援も含まれるため、保護者が気軽に相談できる場所である必要がある。身近な所に施設が設置されている事が包括的な支援の場になり市民にとって良いと考える。出来るだけ現在の地域に設置された施設を基本に考えたい。
委員	認定こども園へ移行する 8 園は、いつの時期になるのか。
事務局	平成 27・28 年度は幼稚園が残り、29 年度からは幼稚園が 1 園になり、34 年度までには完全移行の予定。29 年度までには、認定

	こども園に移行していただきたいと考えている。
会長	次に移らせて頂く。第5章以降、事務局より説明をお願いする。
事務局	資料1（第5章・第6章）に基づき説明。
会長	説明を受けてご質問等あるか。
委員	62 ページの数値目標だが、遊べる場所を増やすなどを指標にあげているが、感覚的な%で上げたり下げたりする事が気になる。
委員	第5章の数値目標の設定という項目に対して「31 年に向けた方向性」と言うのは「数値目標」ではない。数値目標と言うのはあくまで数字として出てきて判断できる・できないという基準である。63 ページで男性の育児休業取得の割合をみるのに、取得したと答える人を増やすのか、実際に取得を増やすのか、わかりにくい。国が31 年に向けて示しているが過去も含めロードマップがない。最初と最後の数値をみて判断をする場合に途中のロードマップは具体的な方が推進計画も具体化する。今後の方向性を考える中、それが必要であると考え。
会長	これについてどうか。
事務局	ご指摘どおり、数値ではなく、指標・表し方になっていると思うので事務局の方で適切な表現に修正していきたいと思う。
委員	学校開放は難しいかもしれないが、公民館の開放など地域ごとに子どもの居場所はあると思う。家の中でゲームばかりしている。子ども会の連携がない。コンシェルジュなど難しく新しい言葉がでてくるが一番活動しているのは子ども会である。子ども会という用語も入れてほしい。関連機関とくくらず、地域に密接な子ども会も大事である。
事務局	47 ページの子育て支援体制の推進の部分で表記を考えてみたい。
委員	6 章 65 ページ、推進体制で庁内関係部局内の緊密な連携に努めるとのことで全庁・多岐に渡っていると思う。緊密な連携は当然であると考え、他市でもあるが庁内に新しい部署や支援の対策本部、庁内の連携など、緊密よりも先に縦割り行政の中で子どもたちの現実を考え、もう一步体制を進める必要があると考える。
事務局	先ほど委員からご指摘のあった数値目標の設定についてだが、ニーズ調査等のアンケートでの結果と実際に実施した活動の結果の2 種類が入っているとご理解いただきたい。

委員	私は理解できない。活動個所を増やす事が目標なら上から2番目の参加延べ人数を増やす、実施回数は関係ない。児童クラブは設置個所を増やす、延べ人数は増やさない。私の言った雨の日の遊び場所はアンケートをしたら 62%が 50%になる事を目指すと言う事だが、366 人を 310 人にする。8 か所を 10 か所にする。それはおかしい、納得できないという意見である。
会長	事務局意見どうか。数値目標自体の設置の仕方を事務局の方で考えていただき訂正してもらうと言う事でよろしいか。
事務局	総合計画に準拠し作成している。目標設定や表現など、事務局で検討する。
委員	63 ページの不登校の出現率、小学校も中学校も目標とするなら 0 である。全ての子どもが元気に明るく笑顔で通ってほしいというのが目標である。しかし、数値では測れないと思う。地震の回数や建物の増築によってこのような効果があるなど数値で表せるものと人の心に寄り添う事は数値では出せないと思う。不登校になっても、その子のエネルギーになる事がある。その子の人生で直面する課題の一つでありそれに対応する人々の関わりから課題を乗り越えて次へのステップになる場合がある。こうした事例をたくさん見てきた。不登校にならないければいいのではなく不登校が人生の転換期になる事がある。数値だけが一人歩きすると地域評価などにもかかわっていく。不登校が多いから大人も悪いなどと言う事になりかねない。たくさん大人が関わり、目を向けるチャンスである。もしも数字で表すのであれば、0 であると思うが、子どもを育てていこうという中で数字では表せないものだと考える。
事務局	先ほどのようなご意見を踏まえ第5章の数値目標の件で、62 ページのスポーツ教室の参加延べ人数がなぜ人数なのか、次の児童クラブはなぜヶ所数なのかと言う質問で、まずスポーツ教室の参加延べ人数は実際の回数ではなく、どれくらいの人に参加するか市内での参加人数を測るほうが施策の評価としては適正なのではないかと一つ一つ庁内の各部局と調整の中で指標を決めた。放課後児童クラブも実際の参加人数ではなく、市内での体制を整えて行く事が施策の評価として適正ではないかと判断して現在は個所数としている。数字としても毎年測れる数字と言う事を基本に置いている。毎年度の評価の中で把握していく数字、また5年後にアンケート調査の中で市民の意識がどう変わったかとまとめて評価する

	<p>と言う事でアンケート結果を置いている。数字については、数字を達成したら「良し」というわけではなく、総合計画の中でもその様な議論を踏まえ具体的な数字目標は置かないという事で計画を作成している。不登校は0がもちろん理想ではあるが、5年間で0に出来るかと言うと現実的に難しく数字目標を具体的な数字を置くのは非常に難しい問題だと考える。毎年開催される子ども・子育て会議の中でこの指標に対してどれくらい数字が変わってきたか一つひとつ確認いただき、数字の動きで課題・成果など数字で測れないものを議論するための指標を 62・63 ページでまとめている。</p>
会長	<p>水掛け論になるため、また事務局でよく相談してほしい。意見は、出尽くしたと思うがどうか。</p>
委員	<p>資料を拝見し、目についた所でニーズ調査の 50% 満たないと言うところが残念。17 ページの自由記述で子育て学習センターの利用の仕方が分からない、という意見が 3 件あったとのこと。茜が丘の複合施設についても、アンテナを張っている方には届くと思うがそうではない方にもどのようにして知らせていくかと言う事を考えていただきたい。</p>
会長	<p>Miraie についてはこれから詳しく広報されていくと思うが。</p>
事務局	<p>子育て学習センターの利用法については健診の際など機会を促えて、周知するなどしていきたい。</p>
会長	<p>アンケートの回収率は 50% 前後が一般的であると思うが……。素案の取り扱いについて事務局から説明を。</p>
事務局	<p>先ほどの件は、事務局で考えていきたい。また、あらためて集まって頂くという事は考えていないが、了承された後、パブリックコメントを行う。大きく変わる場合は会を開く事もあるかもしれないが、基本的には事務局で修正判断をしたいと思う。パブリックコメントの日程は 2 月 2 ～ 23 日の 22 日間を考えている。方法としては 2 月広報掲載・HP 掲載を考えている。その後修正し、計画書の出来上がりは 3 月上旬で考えている。パブリックコメント案とパブリックコメント後の確定分を送付して確認いただきたい。</p>
会長	<p>事務局からその様な提案があったが、賛成の方は挙手願いたい。挙手全員ですので事務局提案どおりとする。</p>
<p>(3) 新制度における幼稚園保育料・保育所保育料について</p>	

事務局	資料 2 に基づき説明。
会長	幼稚園・保育所の保育料について何か質問があれば。
委員	2 点ある。資料 2－3 は国の基準と比べ負担が軽いと感じる。西脇市の方針としてなら良いが全体の運営を考えたら大丈夫なのかというのが 1 点。条例という背景があるなら良いが 1 号認定の保育料で、3 歳未満に関して保育士の配置基準の違いが保育料の違いになると言う話だと、2、3 号の保育料では、4・5 歳児は保育士設置基準は 30 : 1 で 5 歳の保護者の負担感は増加しているように感じないか。
事務局	幼稚園は公立 8 園あり、民間保育所 8 園で西脇市としてすみ分けの中で設定している。3・4・5 歳の段階で分けているが教育部分だけで考えて配置基準を 3 歳と 4－5 歳と差を設けた。保育料は、25 年度までは 3 歳と 4－5 歳は同じように差を設けていた。H26 から 5 歳児のみ給食費・保育料・預かり保育の設定を新たにした。現実的には、平成 27、28 年は平成 26 年度と状況は変わらないため、現行水準としている。今後、事務局として考えているのは、平成 29 年度に認定こども園が出そろった所で消費税も 10% に上がるなど状況が変わる際に保育料の見直しが必要だと考えている。
委員	他市では公立保育園の保育料が 9,000 円で、新制度から所得に応じて 21,000 円になる中でもめている。そのような自治体がある中で、市として努力されていると感じている。
委員	保護者として。3 人目が無認可保育園でお世話になっており、この金額をみてずいぶん安いと感じた。無認可保育園も利用者が多く定員いっぱい状態である。45 年続いて地域で根付き、必要とされている園なのに金額が離れているとなれば、一保護者として地方裁量型の認定こども園として認めていただきたい。同等の扱いをお願いしたい。無認可にも配慮してほしい。
会長	ほかにどうか。説明のみであるので、なければ次に移る。報告事項について事務局説明をお願いします。
報告（１）西脇市就学前教育・保育の推進に関する説明会の報告について	
事務局	資料 3 に基づき説明
報告（２）その他	
事務局	基準条例の 9 月議会にて原案どおり可決の旨を口頭説明。

会長	本日の議事は終了したが、何か修正案についてなどご意見あれば事務局の方へ直接申し出ていただきたい。事務局へ返す。
事務局	次回開催については3月下旬に予定をしている。日程が決まり次第ご連絡させて頂く。
部長	挨拶
会長	ありがとうございました。

3. 閉会